

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第8期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井賢治
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤威広
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤威広
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,282,765	5,222,938	4,762,330	4,260,363	4,631,864
経常利益又は経常損失( ) (千円)	59,829	17,607	6,576	175,503	134,153
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	88,949	20,594	16,836	154,806	141,637
包括利益 (千円)	96,164	123,014	26,493	156,321	58,551
純資産額 (千円)	691,799	858,497	884,904	745,194	686,481
総資産額 (千円)	6,023,155	6,011,293	5,898,422	5,543,062	5,584,435
1株当たり純資産額 (円)	57.36	68.84	71.04	59.46	54.27
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	7.37	1.71	1.40	12.84	11.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.5	13.8	14.5	12.9	11.7
自己資本利益率 (%)	12.0	2.7	2.0	19.7	20.7
株価収益率 (倍)		36.3	37.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,579	6,419	86,785	107,381	287,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,611	71,469	39,271	12,334	16,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,855	79,241	149,422	252,717	150,656
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	778,252	630,900	618,338	481,328	337,981
従業員数 (名)	115	120	122	125	126

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第5期及び第6期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第4期、第7期及び第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(千円)	171,036	167,463	162,984	146,661	139,305
経常利益	(千円)	30,888	31,860	27,452	15,146	18,557
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	37,369	26,727	35,777	13,986	28,051
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000
純資産額	(千円)	892,830	918,640	953,712	967,656	945,539
総資産額	(千円)	1,315,925	1,302,172	1,273,041	1,245,053	1,192,251
1株当たり純資産額	(円)	73.95	76.09	79.01	80.18	78.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	3.09	2.21	2.96	1.16	2.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.8	70.5	74.9	77.7	79.3
自己資本利益率	(%)	4.1	3.0	3.8	1.5	2.9
株価収益率	(倍)		28.1	17.6	42.2	
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	7	7	8	8	6

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第5期、第6期及び第7期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第4期及び第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

明治40年6月	伊藤伝七氏はスウェーデン式ホーロー鉄器の製造を目的とし、資本金50万円をもって珙瑯鉄器株式会社を設立。
大正11年6月	三重珙瑯株式会社と商号変更する。輸出向ホーロー鉄器の専門メーカーとして、「イーグル」商標のもとに確固たる地位を確立。
昭和28年5月	桑名興業株式会社(現社名・株式会社M I E フォワード)を設立(現・連結子会社)
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年9月	桑名市大字星川1001番地の現在地に本社工場を移転。
昭和45年3月	三重ホーロー株式会社と商号変更。
平成12年5月	株式会社中部マテリアルズを設立し、同年6月より管工機材販売の営業を開始(現・連結子会社)
平成13年1月	現社名「株式会社M I E テクノ」と商号変更。
平成20年1月	連結子会社である株式会社M I E テクノが株式移転の方法により当社を設立。
平成20年1月	当社の普通株式を株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場。

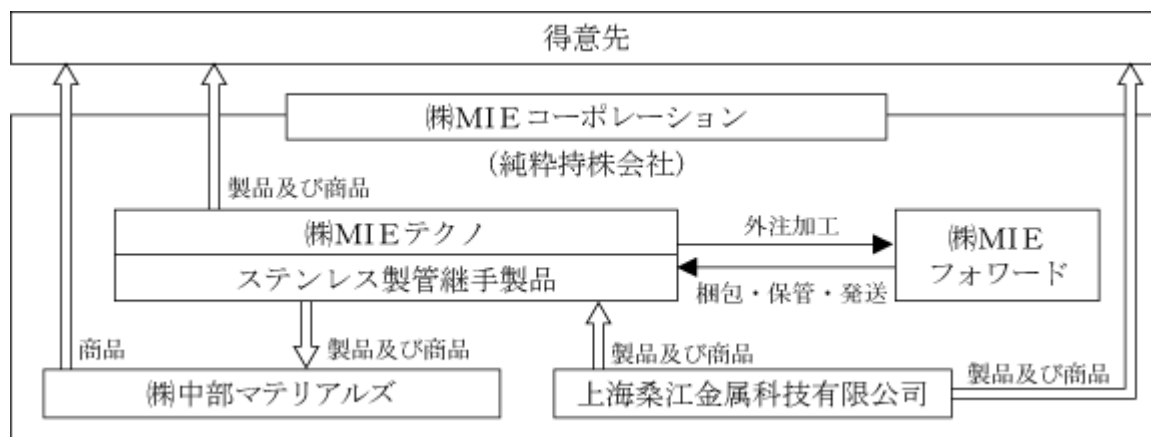
平成23年 7月

中国現地法人 上海桑江金属科技有限公司を設立。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社は、金属加工品の製造・販売を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する事業を行っています。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。また、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



(注) 上記(株)M I E テクノ以下4社は、連結子会社であります。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)M I E テクノ  (注) 2, 4	三重県桑名市	300	金属加工品の製造及び その販売	100.0	ステンレス製管継手の事業の 専門メーカーとして、工業用 継手、建築用継手、フラン ジ、ねじ込み継手、プレハブ 加工の製造、販売を行なっ ている。 役員の兼任5名
(株)M I E フォワード	三重県桑名市	30	溶接継手・フランジ その他製品の梱包・保 管・発送	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、当社 グループの製品・商品の梱 包・マーキング・出荷業務を 行っている。なお、当社グ ループ所有の土地を賃貸し ている。 役員の兼任3名
(株)中部マテリアルズ (注) 2, 4	名古屋市中川 区	40	溶接継手・フランジ その他製品の販売	90.0	当社グループの管継手製品を 販売している。 役員の兼任2名
上海桑江金属科技有限公司 (注) 2	中国上海市	100	金属加工品の製造及び その販売	70.0	当社グループの管継手製品の 製造販売を行っている。 役員兼任5名

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)M I E テクノ、(株)中部マテリアルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)M I E テクノ	(株)中部マテリアルズ
売上高	3,485,651千円	1,581,902千円
経常損失( )	129,388千円	23,920千円
当期純損失( )	132,603千円	24,338千円
純資産額	996,968千円	1,586千円
総資産額	4,951,546千円	888,694千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

区分	溶接継手	フランジ	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	61	20	25	20	126

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	35.4	13.8	3,483

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 当社従業員は、(株)M I E テクノへの出向者を含んでおり、平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び諸手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社グループには(株)M I E テクノ労働組合が組織されております。  
なお、労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。  
また、(株)M I E テクノを除く連結子会社3社については労働組合はなく、懸案事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税後一時的に落ち込んだ景気がおよそ一年を経過して緩やかな回復を示し、また政府の経済政策や金融緩和策の効果により、大企業を中心に企業業績や雇用情勢の改善は継続しており、全体としては緩やかながら回復基調を示しました。一方、海外においては、米国は金融政策正常化に向けた動きの影響が懸念されるものの、堅調な景気を維持しております。しかし、アジア諸国の成長鈍化への警戒感や欧州主要国の政府債務問題、また、相次ぐ地域紛争の影響など国際経済のリスク要因を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であるステンレス製管継手業界におきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、国内需要の低迷は続いております。また、平成26年3月から9月にかけてのニッケル価格の上昇と高止まりによる材料価格の上昇に加え、平成26年9月からの更なる円安の影響により仕入コストが大幅に上昇しております。

このような状況下で、当社グループは造船案件を中心とした物件受注、値上げの推進、社内生産能力の強化などの施策を展開し、売上増強、収益率改善に取り組んでまいりました。この結果、連結売上高は前連結会計年度を上回りました。しかし、国内需要の低迷の中、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進んでおらず、採算面においては非常に厳しい状況となっております。

このため、当連結会計年度の連結売上高は4,631百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。売上総利益につきましては、売上総利益率は前連結会計年度に比べて0.2ポイント減少し14.8%となりましたが、売上高が増加したことによりまして、前連結会計年度比44百万円増加し、684百万円となりました。この結果、営業損失69百万円（前連結会計年度は営業損失113百万円）、経常損失134百万円（前連結会計年度は経常損失175百万円）、当期純損失141百万円（前連結会計年度は当期純損失154百万円）となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間いずれも90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	287	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	16	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	150	403
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	10	9
現金及び現金同等物の増減額	137	143	6
現金及び現金同等物の期末残高	481	337	143

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の481百万円から当期中に143百万円減少した結果、当連結会計年度末は337百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出資金は、287百万円（前連結会計年度は107百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失133百万円、売上債権の増加117百万円により資金が減少したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、16百万円（前連結会計年度は12百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円により資金が減少したものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、150百万円（前連結会計年度は252百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出187百万円により資金が減少しましたが、短期借入金の増加により277百万円、長期借入による

収入140百万円によりそれぞれ資金が増加したものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、仕入実績及び販売実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

### (1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	453,547	504,714	51,167
フランジ	115,023	130,549	15,525
その他	340,935	293,868	47,066
合計	909,506	929,132	19,626

- (注) 1 溶接継手：工場用管継手、建築用管継手  
フランジ：フランジ  
その他：プレハブ加工、バルブ、下請加工、資材売他  
2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

### (2) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	1,589,065	1,758,783	169,717
フランジ	798,716	973,477	174,760
その他	382,984	353,432	29,551
合計	2,770,766	3,085,694	314,927

(注) 上記の金額には、消費税等は含めていません。

### (3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	2,456,272	2,704,179	247,907
フランジ	976,475	1,178,447	201,971
その他	827,616	749,237	78,378
合計	4,260,363	4,631,864	371,500

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イシグロ(株)	546,503	12.8	513,521	11.1
(株)大一商会			497,695	10.7

- 2 (株)大一商会に対する前連結会計年度の販売高は、総販売実績の10%未満のため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含めていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは平成26年度から3年間にわたる中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」を基本方針とし、黒字体質への変革に取り組んでまいりました。しかし、初年度である平成26年度は売上高及び利益額とも目標を達成することができませんでした。2年目にあたる平成27年度も当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではありますが、LNG船などの造船案件を中心に案件受注の確実な取り込みによる売上高と収益の確保を目指します。そのために、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

#### 1. 売上高確保と粗利益額アップ

LNG船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノの造船案件実績及び平成28年3月期の案件受注見込額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 案件受注見込額	平成27年3月期 平成28年3月期 増減
一般船	131	225	167	58
LNG船	72	188	618	430
合計	203	413	785	372

ユーザー営業、物件営業による高収益案件の獲得、新規先開拓による取引先の拡大  
値上げの推進による仕入コストアップの吸収

- ・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁徹底
- ・不採算取引の改善

海外調達先の多様化推進による仕入コストの低減

#### 2. 生産拡大と生産性向上

造船案件の確実な実行

- ・品質、納期、予算管理の徹底

加工高のアップ

工場の2S徹底、工程改善への取り組み

円安の影響緩和のため自社生産能力の向上

#### 3. 海外調達品及び内製品の品質向上

OEM先の指導の強化、受入検査の質の向上による不良品発生の未然防止

M I Eブランド堅持によるお客様の満足、信頼の確保

### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

#### ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が90%以上占めているため、国内はもとより国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動



ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替の変動

当社グループは製品の一部について海外O E M調達を行っており、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

### (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において、69百万円の営業損失、134百万円の経常損失、141百万円の当期純損失を計上し、前連結会計年度においても継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、当社グループは当該事象又は状況を解消するために、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画に基づく施策を策定しており、受注案件状況からして将来キャッシュフローの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象を解消するための中期経営計画に基づく施策の詳細につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (7) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載したとおりであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、当社単独の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループの事業分野であるステンレス製管継手業界におきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、国内需要の低迷は続いております。また、平成26年3月から9月にかけてのニッケル価格の上昇と高止まりによる材料価格の上昇に加え、平成26年9月からの更なる円安の影響により仕入コストが大幅に上昇しております。

このような状況下で、当社グループは造船案件を中心とした物件受注、値上げの推進、社内生産能力の強化などの施策を展開し、売上増強、収益率改善に取り組んでまいりました。この結果、連結売上高は前連結会計年度を上回りました。しかし、国内需要の低迷の中、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進んでおらず、採算面においては非常に厳しい状況となっております。

このため、当連結会計年度の連結売上高は4,631百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。売上総利益につきましては、売上総利益率は前連結会計年度に比べて0.2ポイント減少し14.8%となりましたが、売上高が増加したことによりまして、前連結会計年度比44百万円増加し、684百万円となりました。この結果、営業損失69百万円（前連結会計年度は営業損失113百万円）、経常損失134百万円（前連結会計年度は経常損失175百万円）、当期純損失141百万円（前連結会計年度は当期純損失154百万円）となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、5,584百万円となりました。これは主に、現金及び預金が170百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が117百万円、たな卸資産が73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、4,897百万円となりました。これは主に、社債が68百万円、再評価に係る繰延税金負債が62百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が277百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、686百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が62百万円増加しましたが、当連結会計年度において当期純損失141百万円を計上したことにより減少したものであります。

### (4) 連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の481百万円から当期中に143百万円減少した結果、当連結会計年度末は337百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出資金は、287百万円（前連結会計年度は107百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失133百万円、売上債権の増加117百万円により資金が減少したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、16百万円（前連結会計年度は12百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円により資金が減少したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、150百万円（前連結会計年度は252百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出187百万円により資金が減少しましたが、短期借入金の増加により277百万円、長期借入による収入140百万円によりそれぞれ資金が増加したものであります。

### (5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原油安や政府の経済財政政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加などから本格的な景気の回復を期待するところであります。しかし、原材料価格、賃金等の上昇や、国際経済の下振れ懸念など、当社グループの経営環境は先行き不透明感が増すものと予想されます。

このような情勢のなか、当社グループは、平成26年度から3年間にわたる中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」《変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応》を基本方針とし、「売上高確保と粗利益額アップ」「生産拡大と生産性向上」「海外調達品及び内製品の品質向上」に努めてまいります。そして黒字体質への変革を図り、ステンレス製管継手業界屈指のメーカーとして持続的発展を遂げることを目指し、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

次期（28年3月期）の連結業績見通しにつきましては、連結売上高が5,100百万円、営業利益100百万円、経常利益50百万円、当期純利益は45百万円を見込んでおります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、1. 変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応 2. 全社一丸となった経営 を平成26年度の経営の基本方針としております。厳しい経営環境の中、グループ一丸となった取り組みにより新中期経営計画初年度の目標を達成し、黒字体質への変革を図り持続的発展を遂げることを目指します。

また当社グループは、顧客・市場から評価される経営品質の創造 グループの成長・発展を目指す一体経営の実践 株主・社員・社会への調和のとれた成果還元 を経営理念としております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、L N G 船などの造船案件を中心に案件受注の確実な取り込みによる売上高と収益の確保を目指します。そのために、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

1. 売上高確保と粗利益額アップ

L N G 船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保  
ユーザー営業、物件営業による高収益案件の獲得、新規先開拓による取引先の拡大  
値上げの推進による仕入コストアップの吸収

- ・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁徹底
- ・不採算取引の改善

海外調達先の多様化推進による仕入コストの低減

2. 生産拡大と生産性向上

造船案件の確実な実行

- ・品質、納期、予算管理の徹底

加工高のアップ

工場の2 S 徹底、工程改善への取り組み

円安の影響緩和のため自社生産能力の向上

3. 海外調達品及び内製品の品質向上

O E M先の指導の強化、受入検査の質の向上による不良品発生の未然防止

M I E ブランド堅持によるお客様の満足、信頼の確保

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建物・設備に対する投資を中心に総額35百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)MIEテクノ (三重県桑名市)	管継手	大型プレス、 溶接機、旋盤	277,479	47,599	2,390,812 (40,996)	24,049	4,454	2,744,395	79
(株)MIEフォワード (三重県桑名市)	管継手	バフ加工	14	16,875	1,724 (2,203)		0	18,614	11
(株)中部マテリア ルズ (名古屋市中川 区)	管継手		33,110	1,299	43,072 (2,437)	2,573	2,450	82,505	21

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。  
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(株)MIEテクノ

名称	数量 (台)	月額リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
機械装置	7	1,878	7~9年	9,572

##### (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
上海桑江金属科 技有限公司 (上海市)	管継手	旋盤	12,036	39,889	( )		1,043	52,969	9

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月4日	12,090,000	12,090,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	9	45	1	0	654	715	
所有株式数(単元)	0	1,662	119	3,312	3	0	6,904	12,000	90,000
所有株式数の割合(%)	0	13.85	0.99	27.60	0.03	0	57.53	100.00	

(注) 1 自己株式 24,942株は「個人その他」の欄に 24単元、「単元未満株式の状況」欄に 942株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	三重県桑名市大字星川1001番地	1,409	11.65
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	604	4.99
株式会社ベンカン・ジャパン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	280	2.31
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
計		5,750	47.56

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 90,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1000株(議決権 1個)含まれております。

## 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	24,000		24,000	0.20
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.11
計		37,000		37,000	0.31

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,102	162
当期間における取得自己株式	1,000	54

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	24,942		25,942	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部保留を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績及び財政状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	50	66	73	60	69
最低(円)	28	40	47	45	46

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。



## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	5 2	5 4	5 4	5 8	6 9	6 6
最低(円)	4 6	4 7	4 9	5 1	5 1	5 3

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

## 5 【役員 の 状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永井 賢治	昭和20年3月23日	昭和44年4月 三重ホール株式会社(現株M I E テクノ)入社 平成2年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年8月 同社代表取締役 平成16年1月 同社代表取締役常務 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社取締役副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役副社長執行役員 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年9月 上海桑江金属科技有限公司 董事長(現任)	(注4)	90
取締役	社長全般補佐	竹浦 修	昭和26年7月26日	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現株三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年9月 当社入社 平成20年9月 当社常務執行役員経営企画部長 平成21年1月 当社専務執行役員経営企画部長 平成21年6月 株式会社M I E テクノ取締役 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員 平成23年3月 株式会社M I E フォワード 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 株式会社M I E テクノ取締役製造部担任 平成25年6月 同社取締役社長全般補佐(現任) 平成25年6月 当社取締役副社長執行役員社長全般補佐(現任)	(注4)	12
取締役	管理本部長兼経営企画部長兼監査部長	岡 和明	昭和29年2月8日	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現株三菱東京UFJ銀行)入行 平成25年5月 当社入社管理本部顧問 平成25年6月 株式会社M I E テクノ取締役経理部担任兼経営企画担任 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長兼監査部長(現任) 平成25年7月 株式会社M I E テクノ取締役企画全般(現任)	(注4)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西川 忠志	昭和29年 9月30日	昭和55年 4月 三重ホールー株式会社(現株M I E テクノ)入社 平成13年10月 同社継手部長 平成14年11月 同社製造部長 平成16年 6月 同社取締役製造部長 平成21年 6月 当社取締役 平成23年 7月 株M I E テクノ取締役製造部担任 兼品質保証部担任 平成23年10月 上海桑江金属科技有限公司董事兼 総経理 平成25年 6月 当社取締役退任 平成25年 6月 株M I E テクノ取締役製造部担任 兼品質保証部担任兼上海桑江金属 科技有限公司担任 平成26年 6月 当社取締役(現任) 平成26年10月 株M I E テクノ取締役常務執行役 員製造部担任兼品質保証部担任兼 上海桑江金属科技有限公司担任 (現任)	(注 4)	2 2
取締役		池田 利彦	昭和33年 7月28日	昭和56年 4月 日本電装株式会社(現株デンソー) 入社 平成15年 9月 中央コンサルティング株式会社 (現中央朝日コンサルティング株) 代表取締役(現任) 平成26年 6月 当社取締役(現任)	(注 4)	
監査役 (常勤)		山中 卓夫	昭和24年10月25日	昭和48年 4月 株式会社東海銀行(現株三菱東京 UFJ銀行)入行 平成22年 1月 当社入社監査部長 平成25年 6月 株式会社M I E テクノ監査役(現 任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注 5)	3
監査役		岡本 知彦	昭和35年 4月 8日	平成元年 5月 株式会社ナベヤ入社 平成 7年10月 株式会社岡本代表取締役(現任) 平成19年 6月 株式会社M I E テクノ監査役 平成20年 1月 当社監査役(現任)	(注 6)	
監査役		諸戸 清光	昭和47年 5月29日	平成11年 1月 諸戸林業株式会社入社 平成19年 1月 諸戸林業株式会社代表取締役(現 任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注 7)	
計						1 3 1

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。  
2 取締役池田利彦氏は、社外取締役であります。  
3 監査役岡本知彦及び諸戸清光の両氏は、社外監査役であります。  
4 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結時までであります。  
5 監査役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結時までであります。  
6 監査役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年 3月期に係る定時株主総会終結時までであります。  
7 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会、株主・投資家の皆様に企業経営の透明性を高めると共に有効に機能させるため、社会からの要請と経営環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できる企業経営体制と、株主尊重を第一義とする経営システムの構築・維持を重要な施策としております。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともにその維持に努め、一層の高い企業倫理に基づいた事業活動の推進に努めてまいります。

現状の体制を採用している理由

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を図っております。監査役会設置会社として、社外監査役2名を含めた監査体制が経営の監視機能と取締役の職務執行の監視の面で有効であると判断しております。

また、経営監視機能の充実に目的に社外取締役1名を選任いたしました。独立した立場で取締役会に出席し、審議に関して適宜提言を行っていただくことで当社の業務執行を行う経営陣に対する監視機能の実効性向上を図ります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。

取締役会は社外取締役1名を含む5名、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。(平成27年6月26日現在)

取締役会は毎月定期的を開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告など行っております。

監査役会は毎月定期的を開催しております。監査役は、毎月の取締役会に参加し、取締役の経営管理状況、経営執行状況を監視するとともに、会社の業務や財務状況の調査などを行っております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

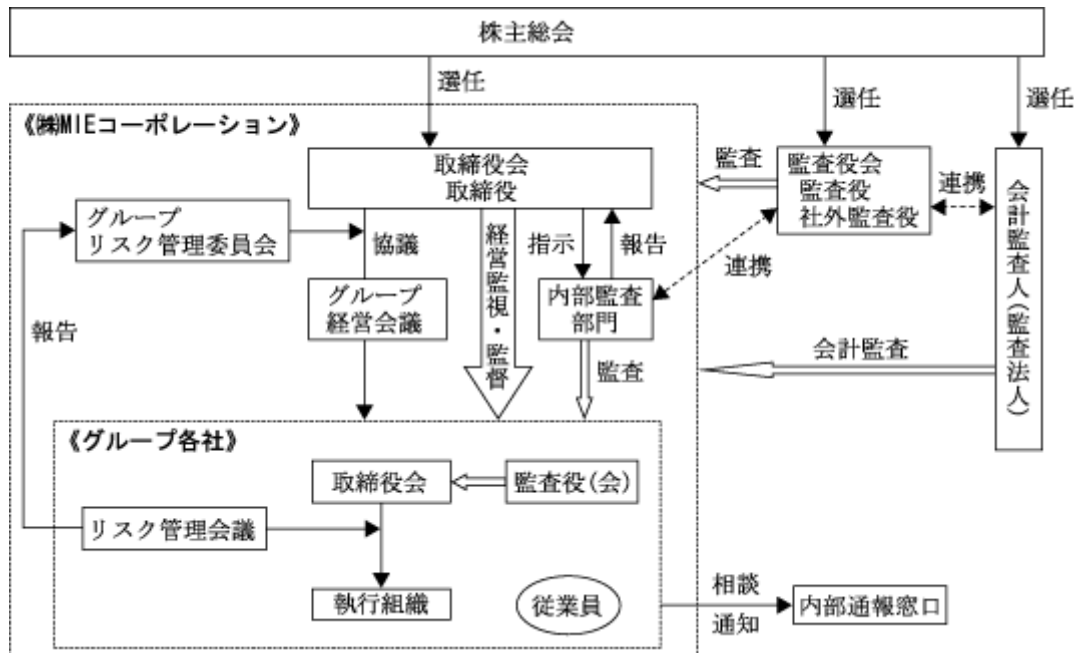
当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門が各グループ会社の内部監査を行い、その結果をとりまとめ取締役社長に報告し、経営監視を実施すると共に経営統制しております。また、監査役と十分に情報を共有化するなど、内部統制の充実に努めております。

リスク管理体制といたしましては、「グループリスク管理委員会」を平成20年1月に設けております。本委員会は、事業を取り巻くあらゆるリスクを回避し収益を確保、経営の安定を図るための活動を行っております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取組み図



### 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は、1名であります。社外取締役である池田利彦氏は中央朝日コンサルティング株式会社代表取締役であり、公認会計士としての専門的見地に加え、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくため社外取締役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である岡本知彦氏は株式会社岡本代表取締役であり長年企業経営に携わり、経営経験も豊富であり、幅広い見識から発言・アドバイスをいただき、中立的・客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

同じく社外監査役である諸戸清光氏は諸戸林業株式会社代表取締役であり当地区を代表する経営者の一人として、適切に役割を果たしていただき、幅広い見識から発言・アドバイスをいただき、中立的・客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

なお、定期的開催される監査役会では、取締役会提出議案の検討を行うと共に、重要案件については関係部署からの事前説明を実施しております。また、社外取締役または社外監査役を選任するための、独立性に関する独自の基準及び方針は定めておりません。

### 業務執行の状況

多額の投資・借入、資産の処分、提携、M & A など重要案件はすべて取締役会で協議のうえ実施する体制をとっています。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は期初に監査実施計画書を策定し、それに沿って各事業部の監査を行っております。内部監査の結果は常勤監査役に報告し、常勤監査役は監査役監査を併せて監査役会に報告しております。

### 株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社M I E コーポレーションについては、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 45,768千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	17,010	金融取引における関係の維持強化
(株)中京銀行	70,000	12,670	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	4,907	取引先との関係強化
(株)第三銀行	13,000	2,353	金融取引における関係の維持強化

(注) イハラサイエンス(株)及び(株)第三銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	22,311	金融取引における関係の維持強化
(株)中京銀行	70,000	14,350	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	6,650	取引先との関係強化
(株)第三銀行	13,000	2,457	金融取引における関係の維持強化

(注) イハラサイエンス(株)及び(株)第三銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい株式会社M I E テクノについては、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 22,716千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
AWAJI MATERIA (THAILAND) CO.,LTD	15,000	8,327	取引先との関係強化
S.P.UNITED INDUSTRY SDN.BHD.	900,000	7,097	取引先との関係強化
(株)涼仙	2	4,600	取引先との関係強化
(株)ラッキータウンテレビ	20	1,000	取引先との関係強化
(株)まちづくり桑名	2	100	取引先との関係強化
(株)中部経済新聞社	2,000	0	取引先との関係強化

(注) (株)ラッキータウンテレビ、(株)まちづくり桑名及び(株)中部経済新聞社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
AWAJI MATERIA (THAILAND) CO.,LTD	15,000	9,720	取引先との関係強化
S.P.UNITED INDUSTRY SDN.BHD.	900,000	7,296	取引先との関係強化
(株)涼仙	2	4,600	取引先との関係強化
(株)ラッキータウンテレビ	20	1,000	取引先との関係強化
(株)まちづくり桑名	2	100	取引先との関係強化
(株)中部経済新聞社	2,000	0	取引先との関係強化

(注)㈱ラッキータウンテレビ、㈱まちづくり桑名及び㈱中部経済新聞社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

イ．会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

稲垣 靖（かがやき監査法人）

上田勝久（かがやき監査法人）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

#### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬		
取締役 (うち社外監査役)	29,344 ( 1,800)	29,344 ( 4,884)	5 (1)	
監査役 (うち社外監査役)	8,784 ( 4,584)	8,784 ( 4,584)	3 (2)	

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額、又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。ただし、役員の報酬等の額については、平成20年6月開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を月額総額400万円以内(使用人兼取締役の使用人給与分を含まない。)、監査役の報酬限度額を月額総額120万円以内と決議しております。

#### 責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役と社外監査役との間において会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は480万円と法令の定める最低限度額とのいずれが高い額となります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、提出会社と連結子会社の報酬額を区分しておりませんので、提出会社の報酬には連結子会社の監査の報酬を含めております。

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開示資料の閲覧や同機構の主催するセミナーへの参加により最新の企業会計に関する動向等の情報について入手するように努めております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	514,159	343,721
受取手形及び売掛金	1,076,872	1,193,908
有価証券	-	27,090
たな卸資産	<sup>3</sup> 846,047	<sup>3</sup> 919,242
その他	35,840	37,947
貸倒引当金	2,673	2,955
流動資産合計	2,470,245	2,518,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	345,492	322,641
機械装置及び運搬具（純額）	93,644	105,663
土地	<sup>5</sup> 2,435,609	<sup>5</sup> 2,435,609
リース資産（純額）	35,941	26,622
その他（純額）	8,962	7,948
有形固定資産合計	<sup>1, 2</sup> 2,919,649	<sup>1, 2</sup> 2,898,484
無形固定資産		
ソフトウェア	605	526
リース資産	4,769	3,551
その他	4,045	3,911
無形固定資産合計	9,420	7,989
投資その他の資産		
投資有価証券	75,204	91,185
会員権	19,270	19,270
その他	56,931	56,268
貸倒引当金	7,900	7,900
投資その他の資産合計	143,506	158,824
固定資産合計	3,072,575	3,065,299
繰延資産		
創立費	241	179
繰延資産合計	241	179
資産合計	5,543,062	5,584,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	645,855	608,686
短期借入金	2, 6 2,660,900	2, 6 2,938,409
1年内返済予定の長期借入金	2 144,793	2 106,670
1年内償還予定の社債	66,000	68,000
リース債務	13,104	12,612
未払金	34,986	56,795
未払法人税等	3,118	5,397
賞与引当金	12,536	10,974
設備関係支払手形	5,526	2,059
その他	18,175	39,505
流動負債合計	3,604,995	3,849,110
<b>固定負債</b>		
社債	214,000	146,000
長期借入金	2 163,808	2 154,560
リース債務	29,280	18,999
繰延税金負債	1,989	6,107
再評価に係る繰延税金負債	5 658,351	5 595,928
退職給付に係る負債	72,218	80,265
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	33,815	27,572
固定負債合計	1,192,873	1,048,843
負債合計	4,797,868	4,897,953
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	976,562	1,118,199
自己株式	3,810	3,972
株主資本合計	253,973	395,772
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,619	12,755
土地再評価差額金	5 943,598	5 1,006,021
為替換算調整勘定	23,549	31,071
その他の包括利益累計額合計	970,767	1,049,847
少数株主持分	28,400	32,406
純資産合計	745,194	686,481
負債純資産合計	5,543,062	5,584,435

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,260,363	4,631,864
売上原価	1 3,620,177	1 3,947,703
売上総利益	640,186	684,160
販売費及び一般管理費	2 753,565	2 753,308
営業損失( )	113,378	69,147
営業外収益		
受取利息	169	141
受取配当金	1,254	3,578
設備賃貸料	5,980	5,461
その他	8,380	1,912
営業外収益合計	15,784	11,094
営業外費用		
支払利息	46,222	43,178
手形売却損	11,547	13,337
為替差損	9,632	4,451
その他	10,506	15,132
営業外費用合計	77,909	76,100
経常損失( )	175,503	134,153
特別利益		
土地売却益	8,907	-
固定資産売却益	-	3 526
投資有価証券売却益	2,849	-
特別利益合計	11,756	526
特別損失		
固定資産処分損	4 93	-
特別損失合計	93	-
税金等調整前当期純損失( )	163,839	133,627
法人税、住民税及び事業税	6,014	7,227
法人税等調整額	8,942	-
法人税等合計	2,927	7,227
少数株主損益調整前当期純損失( )	160,912	140,855
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,105	782
当期純損失( )	154,806	141,637

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	160,912	140,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	9,136
土地再評価差額金	16,746	62,422
為替換算調整勘定	20,660	10,744
その他の包括利益合計	4,590	82,303
包括利益	156,321	58,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,413	62,557
少数株主に係る包括利益	92	4,005

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	838,501	3,675	115,777
当期変動額					
当期純損失( )			154,806		154,806
自己株式の取得				135	135
土地再評価差額金の取崩			16,746		16,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			138,060	135	138,195
当期末残高	500,000	226,400	976,562	3,810	253,973

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,943	960,344	9,086	972,374	28,307	884,904
当期変動額						
当期純損失( )						154,806
自己株式の取得						135
土地再評価差額金の取崩						16,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676	16,746	14,462	1,607	92	1,514
当期変動額合計	676	16,746	14,462	1,607	92	139,710
当期末残高	3,619	943,598	23,549	970,767	28,400	745,194

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	976,562	3,810	253,973
当期変動額					
当期純損失( )			141,637		141,637
自己株式の取得				162	162
土地再評価差額金の取崩			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	141,637	162	141,799
当期末残高	500,000	226,400	1,118,199	3,972	395,772

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,619	943,598	23,549	970,767	28,400	745,194
当期変動額						
当期純損失( )						141,637
自己株式の取得						162
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,136	62,422	7,521	79,080	4,005	83,086
当期変動額合計	9,136	62,422	7,521	79,080	4,005	58,713
当期末残高	12,755	1,006,021	31,071	1,049,847	32,406	686,481

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	163,839	133,627
減価償却費	60,645	58,178
貸倒引当金の増減額( は減少)	118	281
賞与引当金の増減額( は減少)	11,536	1,562
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,170	8,046
受取利息及び受取配当金	1,424	3,719
支払利息	46,222	43,178
投資有価証券売却損益( は益)	2,849	-
固定資産処分損益( は益)	8,813	526
売上債権の増減額( は増加)	242,850	117,036
たな卸資産の増減額( は増加)	54,798	73,195
仕入債務の増減額( は減少)	58,474	37,168
長期未払金の増減額( は減少)	1,323	6,242
その他	20,998	19,723
小計	161,393	243,667
利息及び配当金の受取額	1,424	3,719
利息の支払額	46,966	42,908
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	8,469	5,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,381	287,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,330	38,830
定期預金の払戻による収入	19,829	38,830
有形固定資産の取得による支出	55,519	9,376
有形固定資産の売却による収入	57,500	655
投資有価証券の取得による支出	2,665	2,727
投資有価証券の売却による収入	5,586	-
長期貸付けによる支出	500	-
長期貸付金の回収による収入	15	498
その他	11,251	5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,334	16,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	53,770	277,509
長期借入れによる収入	30,000	140,000
長期借入金の返済による支出	256,059	187,371
社債の償還による支出	66,000	66,000
自己株式の取得による支出	135	162
その他	14,292	13,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,717	150,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,660	10,744
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	137,009	143,347
現金及び現金同等物の期首残高	618,338	481,328
現金及び現金同等物の期末残高	1 481,328	1 337,981

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

(株)MIEテクノ

(株)MIEフォワード

(株)中部マテリアルズ

上海桑江金属科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海桑江金属科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 総平均法

仕掛品 総平均法

原材料及び (株)MIEテクノ

貯蔵品 総平均法

その他の連結子会社

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。



リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,219,308千円	2,252,975千円

2 担保に供している資産

次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。

工場財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	263,388千円	246,623千円
機械装置及び運搬具	32,665	47,514
土地	1,948,417	1,948,417
計	2,244,471	2,242,555

## 工場財団以外の担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	31,182千円	28,865千円
土地	485,424	485,424
計	516,606	514,289

## 担保資産に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,151,600千円	2,437,509千円
一年内返済予定の長期借入金	83,246	54,408
長期借入金	57,208	55,300
割引手形	574,569	743,399
計	2,866,623	3,290,617

## 3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	734,809千円	801,034千円
仕掛品	42,765	52,250
原材料及び貯蔵品	68,472	65,957

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	785,294千円	898,402千円
受取手形裏書譲渡高	76,590	87,570

## 5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	782,095千円	782,095千円

## 6 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,450,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	2,211,000	2,395,500
借入未実行残高	239,000	54,500

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	34,181千円	35,015千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	86,674千円	90,833千円
役員報酬	61,580	63,326
給料手当及び賞与	280,981	256,948
貸倒引当金繰入額	118	281
賞与引当金繰入額	6,281	1,789
退職給付費用	7,298	6,113

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	526千円
計		526

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	93千円	千円
計	93	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,052千円	13,253千円
組替調整額		
税効果調整前	1,052	13,253
税効果額	376	4,117
その他有価証券評価差額金	676	9,136
土地再評価差額金		
当期発生額	25,688	
組替調整額		
税効果調整前	25,688	
税効果額	8,942	62,422
土地再評価差額金	16,746	62,422
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,660	10,744
組替調整額		
税効果調整前	20,660	10,744
税効果額		
為替換算調整勘定	20,660	10,744
その他の包括利益合計	4,590	82,303

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	32	2		34

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	34	3		38

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	514,159千円	343,721千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	32,830	32,830
有価証券		27,090
現金及び現金同等物	481,328	337,981

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

管継手事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	158,763千円	158,763千円
減価償却累計額相当額	128,388	128,388
期末残高相当額	30,375	30,375

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	129,506千円	129,506千円
減価償却累計額相当額	119,934	119,934
期末残高相当額	9,572	9,572

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	20,803千円	9,532千円
1年超	9,572	39
合計	30,375	9,572

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	24,249千円	20,803千円
減価償却費相当額	24,249	20,803

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	514,159	514,159	
(2)受取手形及び売掛金	1,076,872	1,076,872	
(3)投資有価証券	54,078	54,078	
資産計	1,645,109	1,645,109	
(1)支払手形及び買掛金	645,855	645,855	
(2)短期借入金	2,660,900	2,660,900	
(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)	280,000	281,180	1,180
(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	308,601	307,627	973
負債計	3,895,356	3,895,563	206

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,125

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	514,159
受取手形及び売掛金	1,076,872
合計	1,591,031

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,660,900					
社債	66,000	68,000	52,000	52,000	33,000	9,000
長期借入金	144,793	99,748	39,360	11,300	7,200	6,200
合計	2,871,693	167,748	91,360	63,300	40,200	15,200

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明



金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	343,721	343,721	
(2)受取手形及び売掛金	1,193,908	1,193,908	
(3)有価証券	27,090	27,090	
(4)投資有価証券	68,468	68,468	
資産計	1,633,189	1,633,189	
(1)支払手形及び買掛金	608,686	608,686	
(2)短期借入金	2,938,409	2,938,409	
(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)	214,000	214,991	991
(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	261,230	260,806	423
負債計	4,022,326	4,022,895	568

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	22,716

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	343,721
受取手形及び売掛金	1,193,908
有価証券	27,090
合計	1,564,720

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,938,409					
社債	68,000	52,000	52,000	33,000	9,000	
長期借入金	106,670	76,560	41,000	14,400	13,400	9,200
合計	3,113,079	128,560	93,000	47,400	22,400	9,200

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原 価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	36,909	30,183	6,725
債券			
その他			
小計	36,909	30,183	6,725
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	15,023	16,865	1,842
債券			
その他	2,145	2,747	601
小計	17,168	19,612	2,443
合計	54,078	49,796	4,282

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	63,676	46,981	16,694
債券			
その他			
小計	63,676	46,981	16,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,457	2,795	338
債券			
その他	29,425	29,837	411
小計	31,882	32,632	749
合計	95,558	79,614	15,944

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	76,389	千円
退職給付費用	14,715	"
退職給付の支払額	14,851	"
制度への拠出額	4,034	"
退職給付に係る負債の期末残高	72,218	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	76,180	千円
年金資産	3,961	"
	72,218	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,218	"
退職給付に係る負債	72,218	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,218	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,715	千円
----------------	--------	----

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度に係る退職給付費用は3,194千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	72,218	千円
退職給付費用	9,583	"
退職給付の支払額	792	"
制度への拠出額	744	"
退職給付に係る負債の期末残高	80,265	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	84,953	千円
年金資産	4,687	"
	80,265	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,265	"
退職給付に係る負債	80,265	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,265	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,583	千円
----------------	-------	----

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度に係る退職給付費用は3,273千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>(1) 流動資産</b>		
たな卸資産評価損	38,928千円	41,819千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	515	501
賞与引当金	4,385	2,254
その他	1,316	1,131
計	45,146	45,707
<b>(2) 固定資産</b>		
投資有価証券評価損	22,020	19,728
会員権評価損	11,278	10,209
退職給付に係る負債	26,402	27,628
繰越欠損金	404,839	426,965
その他	23,827	21,050
計	488,368	505,582
繰延税金資産計	533,514	551,289
評価性引当額	532,462	550,452
繰延税金資産合計	1,051	836

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
固定資産圧縮積立金	1,051千円	836千円
有価証券評価差額金	1,989	6,107
繰延税金負債合計	3,041	6,943
差引：繰延税金資産純額	1,989	6,107

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割等	1.7	2.1
評価性引当額	18.1	45.4
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	25.7	
その他	10.8	8.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.8	5.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、その他有価証券評価差額金額が525千円増加しております。この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壤汚染対策法による特定施設廃止時の土壤汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は2,352千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壤汚染対策法による特定施設廃止時の土壤汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は2,756千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,292千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,213千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,456,272	976,475	827,616	4,260,363

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ㈱	546,503	管継手事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,704,179	1,178,447	749,237	4,631,864

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ㈱	513,521	管継手事業
㈱大一商会	497,695	〃



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	59円 46銭	54円 27銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失( ) (算定上の基礎)	12円 84銭	11円 75銭
当期純損失( )	千円 154,806	141,637
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純損失( )	千円 154,806	141,637
普通株式の期中平均株式数	千株 12,056	12,053

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱M I E コーポレーション	第1回無担保社債	平成20年6月30日	171,000	133,000 (38,000)	0.66	無	平成30年6月29日
㈱M I E テクノ	第1回無担保社債	平成20年12月25日	30,000	16,000 (16,000)	1.44	無	平成27年12月25日
〃	第2回無担保社債	平成24年8月27日	79,000	65,000 (14,000)	0.70	無	平成31年8月27日
合計			280,000	214,000 (68,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
68,000	52,000	52,000	33,000	9,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,660,900	2,938,409	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	144,793	106,670	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	13,104	12,612		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	163,808	154,560	2.4	平成28年6月～平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29,280	18,999		平成28年8月～平成31年4月
その他有利子負債				
合計	3,011,885	3,231,251		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後1年ごと返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	76,560	41,000	14,400	13,400	9,200
リース債務	12,472	4,722	1,804		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,091,148	2,251,689	3,379,605	4,631,864
税金等調整前四半期(当期)純損失( )(千円)	13,382	37,950	90,714	133,627
四半期(当期)純損失( )(千円)	14,455	43,563	96,626	141,637
1株当たり四半期(当期)純損失( )(円)	1.20	3.61	8.02	11.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失( )(円)	1.20	2.41	4.40	3.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,425	29,137
前払費用	1 1,487	1 1,618
その他	766	1 1,018
流動資産合計	49,679	31,775
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	36,940	45,768
関係会社株式	1,158,433	1,114,707
投資その他の資産合計	1,195,373	1,160,475
固定資産合計	1,195,373	1,160,475
資産合計	1,245,053	1,192,251
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 100,000	2 99,400
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	1 3,496	1 6,156
未払費用	621	816
未払法人税等	271	2,445
賞与引当金	686	664
その他	793	971
流動負債合計	143,868	148,452
固定負債		
社債	133,000	95,000
繰延税金負債	528	3,259
固定負債合計	133,528	98,259
負債合計	277,397	246,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	120,710	148,761
利益剰余金合計	120,710	148,761
自己株式	1,726	1,888
株主資本合計	966,667	938,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988	7,085
評価・換算差額等合計	988	7,085
純資産合計	967,656	945,539
負債純資産合計	1,245,053	1,192,251

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	146,661	139,305
<b>営業収益合計</b>	<b>1 146,661</b>	<b>1 139,305</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	31,587	38,274
給料手当及び賞与	41,958	29,703
賞与引当金繰入額	686	327
福利厚生費	8,996	8,310
旅費及び通信費	2,917	1,573
地代家賃	1 914	1 937
支払手数料	27,407	28,478
その他	6,950	1 7,215
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>121,418</b>	<b>114,821</b>
<b>営業利益</b>	<b>25,242</b>	<b>24,484</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	876	1,060
その他	7	241
<b>営業外収益合計</b>	<b>884</b>	<b>1,301</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	780	744
社債利息	1,688	1,279
支払手数料	8,200	4,839
その他	310	364
<b>営業外費用合計</b>	<b>10,979</b>	<b>7,228</b>
<b>経常利益</b>	<b>15,146</b>	<b>18,557</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	569	-
<b>特別利益合計</b>	<b>569</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	43,726
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>43,726</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>15,716</b>	<b>25,168</b>
法人税、住民税及び事業税	1,730	2,882
<b>法人税等合計</b>	<b>1,730</b>	<b>2,882</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>13,986</b>	<b>28,051</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	134,696	134,696
当期変動額						
当期純利益					13,986	13,986
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					13,986	13,986
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	120,710	120,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,591	952,816	895	895	953,712
当期変動額					
当期純利益		13,986			13,986
自己株式の取得	135	135			135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			93	93	93
当期変動額合計	135	13,850	93	93	13,943
当期末残高	1,726	966,667	988	988	967,656

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	120,710	120,710
当期変動額						
当期純損失( )					28,051	28,051
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	28,051	28,051
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	148,761	148,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,726	966,667	988	988	967,656
当期変動額					
当期純損失( )		28,051			28,051
自己株式の取得	162	162			162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,096	6,096	6,096
当期変動額合計	162	28,213	6,096	6,096	22,117
当期末残高	1,888	938,453	7,085	7,085	945,539



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
前払費用	150千円	150千円
未収入金		650
未払金	2,085	1,440

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	50,000千円	50,000千円
借入実行残	50,000	50,000
借入未実行残高		

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	146,661千円	139,305千円
地代家賃	914	888
その他		777

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,218	2,622		21,840

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,622株

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,840	3,102		24,942

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,102株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,158,433千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,114,707千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
その他	269千円	245千円
計	269	245
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	8,909	8,064
関係会社株式評価損	62,177	70,061
繰越欠損金	5,514	1,028
計	76,601	79,154
繰延税金資産計	76,871	79,399
評価性引当額	76,871	79,399
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	528千円	3,259千円
繰延税金負債合計	528	3,259
差引：繰延税金負債純額	528	3,259

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2 %	34.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.9	0.7
住民税均等割	6.0	3.9
評価性引当額	68.7	44.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	33.4	
その他	2.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	11.0	11.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、その他有価証券評価差額金額が340千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	80円 18銭	78円 37銭

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (算定上の基礎)	1円 16銭	2円 32銭
当期純利益又は当期純損失( )	千円 13,986	28,051
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	千円 13,986	28,051
普通株式の期中平均株式数	千株 12,056	12,066

(注) 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	22,311
(株)中京銀行	70,000	14,350
イハラサイエンス(株)	7,000	6,650
(株)第三銀行	13,000	2,457
計	120,000	45,768

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	686	664	292	393	664

(注) 賞与引当金の当期減少額のうち、その他は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 新券交付手数料に記載の200円には消費税等は含まれておりません。
- 2 買取手数料  
以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。  
(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
- |                           |        |
|---------------------------|--------|
| 100万円以下の金額につき             | 1.150% |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき     | 0.900% |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき   | 0.700% |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
- (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)  
ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
- 3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第7期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第7期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第8期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日東海財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日東海財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日東海財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第7期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年10月24日東海財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 M I E コーポレーション  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M I E コーポレーションの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について、経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社M I E コーポレーションが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 M I E コーポレーション  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。